

佐藤 仁志 議員

新しい風やとみ



問 住民参画で防災のまちづくりを

答 情報を共有し進めよう

○五之三地区など活発な防
災会の実践を、他の自治
会・防災会に広げるために
以下を問う。

問 自治会・防災会の地区
役員対象の防災研修を年度
替わりに続け、各地区に防
災の知識や経験を蓄積して
は。

答 〔防災課長〕各地区の自
主防災会が集まる場で先進
事例や情報を共有し、地域
防災力の向上を進めていく。
問 要支援者の所在を地区
役員に知らせ、地区として
見守りしては。
答 避難行動要支援者名簿
は、地域の実情や創意工夫
により活用されるものと考
える。

問 要支援者対象の防災研
修を実施し、3か所の避難
先候補の電話番号を聞いて
災害時に地区で安否確認で
きるようにしては。

答 五之三地区のような先
進事例を自主防災会全体会
等で、情報を共有したい。
問 災害時は6か所の「災
害用飲料水兼用貯水槽」し
か応急給水できないことを
自治会・防災会、住民に明
確に示しては。

答 6か所の貯水槽を始め
海部南部水道企業団の給水
活動方法など、自主防災会
が集まる場で周知してい



▲災害用飲料水兼用貯水槽

問 区長・区長補助員
に権限と補償を

答 防災会未結成地区
で周知していく

問 他都市のように区長と
区長補助員に、「災害対策
委員」を任命し、消防団員
並みに特別職地方公務員と
しての権限と事故補償をし
ては。

答 〔防災課長〕各地区の自
主防災会では役割や取り決
めがあり、考えていない。
問 「学区防災安心まちづ
くり委員会」を充実させて
災害時には「避難所管理組
織」へ、田滑に移行できる
仕組みが必要では。

答 ワークショップを継続
的に実施し、各地区の避難
所が効率よく運営できるよ
う促進していく。

問 自主的避難、在宅避難
が増えているので、住民の
意向調査が必要では。

答 市の指定避難所は40か
所あり周知している。市民
が事前に決めている指定避
難所以外の避難先の意向調
査は実施しない。
問 公民館やコミュニニ
ティセンター等の防災拠点化が
必要では。

答 公民館を防災拠点にす
る考えはない。コミュニ
ティセンターなど、公共施
設の防災拠点化は市有施設
全体で検討していく。



▲農村多目的センター